

平成 25 年度 大学コンソーシアムあきた 学際的研究プロジェクト研究報告書

「大学コンソーシアムあきた」参加大学間の単位互換制度の
活性化の方途を探る

秋田大学 教育推進総合センター 教授 銭谷 秋生

秋田大学 教育推進総合センター 准教授 細川 和仁

聖霊女子短期大学 生活文化科 教授 横溝 眞理

研究の背景と目的

「大学コンソーシアムあきた」参加大学で、単位互換に関する協定を結んでいる大学・短大等は 12 校あり、提供科目数は平成 25 年度には 578 科目に及んでいる。しかしこの制度を利用し、他大学の単位互換科目の履修登録を行っている学生数は、提供科目数に比して極めて少ない。過去 5 年間の登録者数をみると、平成 21 年度は実人員で 20 名（受講科目は 13 科目）、22 年度 10 名（10 科目）、23 年度 6 名（6 科目）、24 年度 5 名（9 科目）、25 年度 1 名（1 科目）となっている。（なお、21、22 年度に実人員数が二けたになったのは、プロジェクト 4A の企画であり、現在は廃止されている「秋田戦略学」の受講者が多かったためである。）

各参加大学が豊富な科目提供を続けているにも拘わらず受講者数が極端に少ないという現象は、何を意味しているのか。各大学がそれぞれ充実したカリキュラムを備えているがゆえに、学生たちは学外の授業をほとんど必要としていないということだろうか。それとも、何らかの阻害要因があって単位互換制度が機能しにくくなっているということだろうか。

本研究は、このような問題意識のもと、①単位互換制度に関する各大学の学生たちの意識調査を行い、②その結果を踏まえて、この制度の実施方法をあらためて検討することを目的とした。

方法・結果

① の目的を達成するため、各大学の学生を対象とした単位互換制度に関するアンケート用紙を作成し、平成 25 年 12 月から 26 年 1 月にかけて調査を実施した。調査への協力をお願いしたのは、単位互換に関する協定を結んでいる大学・短大等 12 校の主として 2 年次生で、1166 名から回答を得た。内訳は、四年制大学が 6 校、回答者数 669 名、短大・高専が 6 校、回答者数 497 名だった。

アンケート調査の項目は、以下の 7 点に絞った。

- 1) 学生の通学時間ならびに交通手段
- 2) 時間割作成の自由度とそれに対する学生の意識
- 3) 専門分野以外の学習や、他校の学生との共同ゼミナールの実施についての学生の意識や意欲
- 4) 現行の単位互換制度の認知度
- 5) 現行の単位互換制度の利用度
- 6) 現行の単位互換制度を利用している理由と利用していない理由
- 7) 単位互換制度の今後のあり方についての希望（含：自由記述）

以下、調査結果から得られた、単位互換制度に関する学生たちの意識動向を報告する。

1. 時間割作成の自由度（選択の幅）についての学生の意識は、「自由度は 50%以下である」とする回答が 6 割を超えている。ただし、自由度について「今の状態がちょうどよい」

と答えている割合は約 49%、「選択できる割合がもう少し多いほうがいい」が 31%となっている。

2. 「専門分野以外の学習について重視しているか」という問いに対して、「ややそう思う」という回答が約 41%、「あまりそう思わない」が約 44%となっている。「他の教育機関の授業を受けたいと思ったことがあるか」という問いに対しては、「ない」が約 86%となっている。また「他校の学生との共同ゼミナールをしたいと思ったことがあるか」に関しては、「あまりない」が 47%、「まったくない」が 26%だった。
3. 現行の単位互換制度について、このアンケートで「初めて知った」という回答が 50%を超えており、次いで「聞いたことはある」が約 32%だった。「知っている」は約 17%にとどまった。
4. 現行制度を利用したことが「ある」と答えた割合は 0.8%、「ない」が 98.8%だった。
5. 現行制度を利用した理由としては「その科目が自分の大学になかった」と「その科目に関心があった」が挙げられていた。利用に際して「不便だったこと」として挙げられているなかで多かったのは「交通の便が悪かったこと」だった。利用しなかった理由に関しては、「この制度を知らなかったから」が約 39%、「必要性がなかった」が約 38%、「他校でも勉強する気持ちの余裕がなかった」が約 30%、「交通の便が悪いので」が約 16%、「一週間の時間割に組み込めない」が約 16%だった。
6. 単位互換制度の今後のあり方について、秋田駅周辺の交通の便のよい場所に教室を設置して実施する場合について訊いてみたところ、
 - ① 平日の通常の間時間帯に開講するパターンについては、「関心のある科目なら受講したい」が約 42%、「一週間の時間割に組み込めれば受講したい」が約 30%だった。
 - ② 土曜日（の午前・午後）に開講するパターンについては、「関心のある科目なら受講したい」が約 38%となり、「休日は時間調整が難しいので受講しない」が約 42%だった。
 - ③ 土曜日（の午前・午後）に「特定のテーマを扱う、各大学では設置していないような新しい科目」を開講するパターンについては、「関心のある科目であれば受講したい」が約 53%、「一週間の予定表に組み込めれば受講したい」が約 30%だった。
7. 「③のやり方を採用した場合に、どのようなテーマを希望するか」という問いには自由記述で答えてもらった。希望テーマは多岐にわたり、特定の傾向性は抽出できなかった。

考察と提言

1. 以上の調査結果をもとに、各大学が豊富な科目提供を続けているにも拘わらず、単位互換科目の受講者数が極端に少ないという現象の由来を考えてみると、先ずこの制度の認知度が低いことを挙げることができる。しかし認知度があがれば利用者が増加する可能性があるかといえ、そうではないように思われる。それは、この制度を利用しなかった理由として、「必要性がなかった」と「他校でも勉強する気持ちの余裕がなかった」という回答が合わせて 70%に近い割合になっていることから推測できる。

これは、学生の学習意欲が一般に低いということの意味しているのではないだろう。極めて当たり前のことだが、各大学はそれぞれ体系的なカリキュラムを用意しており、つまり単位互換制度の利用を前提にしない体制を取っており、学生はそのなかで学習することで自らの専門性を身につけることができるからである。もちろん、大学が用意したカリキュラム以上のものを学びたいという学生も存在するだろうから、単位互換制度は有意味でありつづけるが、その役割はあくまで補完的なものに留まると思われる。

2. してみれば、「交通の便の悪さなどの阻害要因がこの制度の利用率を低くしている」と全面的には言えないように思われる。確かに、この制度を利用しない理由として、16%の学生が交通の便の悪さをあげている。しかしこの理由は、利用しない理由の4位にきていることから分かるように決定的なものではない。(ちなみに、通学に、長距離通学者が利用するであろう電車を利用している割合は約20%である。)

3. したがって、秋田駅周辺などの交通の便のよい場所に教室を確保し、そこで既存の単位互換科目を開講するというやり方を新たに採用しても、それは、単位互換制度の利用率をあげるのに大きく貢献するとは思われない。むしろ、それまで学内で開かれていた科目が学外で開かれることになると、その科目を受講しようとする学生にとってはデメリットになるだろう。

4. ただし、同じく秋田駅周辺などの交通の便のよい場所に教室を確保したうえで、通常の授業の時間帯以外の時間帯(例えば土曜日の午前・午後)に、特定のテーマを扱う、各大学では行われていないような新しい科目を開講することは、考慮に値すると思われる。こうした方式を取れば、3で述べたデメリットは発生しないし、何よりも80%以上の学生が受講の意向を示しているからである。実際、「研究の背景と目的」で触れたように、テーマを絞ったオムニバスの授業「秋田戦略学」を単位互換科目として受講する学生は多かった。ここに述べたような新しい科目の開講は、大学コンソーシアムあきた参加校が協力すれば、可能になると思われる。

5. 認知度の低い単位互換制度の認知度を上げるため、各大学が広報等をより一層行うこと。また、コンソーシアム参加校の協力の下、4で述べた新しい単位互換科目の設置を検討すること。これをもって、本研究プロジェクトの提言としたい。

以上